

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,047,711,833	固定負債	6,611,822,964
有形固定資産	43,506,789,206	地方債	5,093,759,708
事業用資産	22,889,653,900	長期未払金	58,914,000
土地	19,179,578,483	退職手当引当金	1,458,680,656
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,826,522,245	その他	468,600
建物減価償却累計額	△ 11,303,086,822	流動負債	908,160,774
工作物	121,942,000	1年内償還予定地方債	508,014,174
工作物減価償却累計額	△ 26,880,900	未払金	9,819,000
船舶	3,986,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,602,744	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,045,778
航空機	-	預り金	155,345,406
航空機減価償却累計額	-	その他	1,936,416
その他	-	負債合計	7,519,983,738
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,194,710	固定資産等形成分	48,201,165,807
インフラ資産	20,349,217,230	余剰分（不足分）	△ 6,227,685,203
土地	5,411,494,243		
建物	311,211,887		
建物減価償却累計額	△ 266,252,904		
工作物	52,130,285,749		
工作物減価償却累計額	△ 37,394,458,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,936,911		
物品	1,075,115,581		
物品減価償却累計額	△ 807,197,505		
無形固定資産	13,106,500		
ソフトウェア	13,106,500		
その他	-		
投資その他の資産	3,527,816,127		
投資及び出資金	907,550,631		
有価証券	13,924,794		
出資金	49,488,837		
その他	844,137,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,043,025		
長期貸付金	-		
基金	2,574,711,909		
減債基金	-		
その他	2,574,711,909		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,489,438		
流動資産	2,445,752,509		
現金預金	1,256,656,219		
未収金	36,807,690		
短期貸付金	-		
基金	1,153,453,974		
財政調整基金	1,153,453,974		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,165,374		
資産合計	49,493,464,342	純資産合計	41,973,480,604
		負債及び純資産合計	49,493,464,342

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,632,954,175
業務費用	7,110,100,333
人件費	2,823,608,322
職員給与費	2,123,512,519
賞与等引当金繰入額	233,045,778
退職手当引当金繰入額	-
その他	467,050,025
物件費等	4,203,814,185
物件費	2,691,006,027
維持補修費	180,068,647
減価償却費	1,332,739,511
その他	-
その他の業務費用	82,677,826
支払利息	14,700,438
徴収不能引当金繰入額	848,612
その他	67,128,776
移転費用	4,522,853,842
補助金等	1,320,626,124
社会保障給付	1,297,003,045
他会計への繰出金	1,893,657,623
その他	11,567,050
経常収益	497,781,899
使用料及び手数料	175,035,849
その他	322,746,050
純経常行政コスト	11,135,172,276
臨時損失	24,994,817
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,859,611
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,135,206
臨時利益	745,428
資産売却益	745,428
その他	-
純行政コスト	11,159,421,665

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,143,772,421	49,122,287,340	△ 6,978,514,919
純行政コスト (△)	△ 11,159,421,665		△ 11,159,421,665
財源	10,995,114,857		10,995,114,857
税収等	8,379,769,416		8,379,769,416
国県等補助金	2,615,345,441		2,615,345,441
本年度差額	△ 164,306,808		△ 164,306,808
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 915,136,524	915,136,524
有形固定資産等の増加		440,073,612	△ 440,073,612
有形固定資産等の減少		△ 1,341,676,124	1,341,676,124
貸付金・基金等の増加		915,583,151	△ 915,583,151
貸付金・基金等の減少		△ 929,117,163	929,117,163
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,985,009	△ 5,985,009	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 170,291,817	△ 921,121,533	750,829,716
本年度末純資産残高	41,973,480,604	48,201,165,807	△ 6,227,685,203

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,280,830,874
業務費用支出	5,757,977,032
人件費支出	2,796,906,064
物件費等支出	2,879,266,946
支払利息支出	14,700,438
その他の支出	67,103,584
移転費用支出	4,522,853,842
補助金等支出	1,320,626,124
社会保障給付支出	1,297,003,045
他会計への繰出支出	1,893,657,623
その他の支出	11,567,050
業務収入	11,309,773,015
税収等収入	8,374,883,001
国県等補助金収入	2,503,301,441
使用料及び手数料収入	175,111,349
その他の収入	256,477,224
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,028,942,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,320,729,724
公共施設等整備費支出	442,804,340
基金積立金支出	793,925,384
投資及び出資金支出	80,000,000
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,003,013,430
国県等補助金収入	112,044,000
基金取崩収入	886,224,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	745,430
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317,716,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	517,508,488
地方債償還支出	502,755,424
その他の支出	14,753,064
財務活動収入	189,652,000
地方債発行収入	189,652,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 327,856,488
本年度資金収支額	383,369,359
前年度末資金残高	717,941,454
本年度末資金残高	1,101,310,813
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	155,345,406
本年度末歳計外現金残高	155,345,406
本年度末現金預金残高	1,256,656,219

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（葉山町資金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
葉山町土地開発公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する債務保証額 100,000千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 △2.7％
将来負担比率 ー％
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 205,679千円
- (8) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
- ① 範囲
土地 簿価 1,170千円 売却可能価額 12,239千円
- ② 内訳
堀内字葉山672番5（40,36㎡）、堀内字葉山672番6（16,71㎡）
（町有地 堀内673-3と交換の上、売却予定）
令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 ー千円
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用） ー千円
- (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 523,058千円
- (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 7,659,242千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 825,679千円
将来負担額 11,559,319千円
充当可能基金額 4,007,075千円
特定財源見込額 3,562,021千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,900,183千円
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,405千円
- (7) PFI事業に係る資産の金額
PFI事業に係る資産の金額 ー千円

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳
特記すべき事項はありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
633,628千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,220,380千円	12,119,069千円
歳入に含まれる繰越金	△717,941千円	一千円
資金収支計算書	12,502,438千円	12,119,069千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,028,942千円
投資活動収入の国県等補助金収入	112,044千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4,511千円
有価証券強制評価減	△5,135千円
減価償却費	△1,332,740千円
賞与等引当金繰入額	△26,702千円
退職手当引当金繰入額	64,609千円
徴収不能引当金繰入額	1,086千円
資産除売却益（損）	△8,191千円
購入物品の費用処理	△2,731千円
純資産変動計算書の本年度差額	△164,307千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000千円
一時借入金に係る利子額	一千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 一千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	34,049,136,123	211,799,878	39,711,635	34,221,224,366	11,331,570,466	251,521,895	22,889,653,900
土地	19,190,969,560	4,520,058	15,911,135	19,179,578,483			19,179,578,483
立木竹	0	0	0	0			0
建物	14,774,976,045	75,346,700	23,800,500	14,826,522,245	11,303,086,822	245,716,631	3,523,435,423
工作物	77,381,000	44,561,000	0	121,942,000	26,880,900	5,538,140	95,061,100
船舶	3,986,928	0	0	3,986,928	1,602,744	267,124	2,384,184
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,822,590	87,372,120	0	89,194,710			89,194,710
インフラ資産	57,812,299,262	358,702,748	161,073,220	58,009,928,790	37,660,711,560	1,045,124,627	20,349,217,230
土地	5,383,077,715	97,447,908	69,031,380	5,411,494,243			5,411,494,243
建物	311,211,887	0	0	311,211,887	266,252,904	4,046,887	44,958,983
工作物	51,982,432,549	147,853,200	0	52,130,285,749	37,394,458,656	1,041,077,740	14,735,827,093
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135,577,111	113,401,640	92,041,840	156,936,911			156,936,911
物品	1,072,308,899	27,463,832	24,657,150	1,075,115,581	807,197,505	36,092,989	267,918,076
合計	92,933,744,284	597,966,458	225,442,005	93,306,268,737	49,799,479,531	1,332,739,511	43,506,789,206

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,964,904,713	14,523,505,457	3,391,281,444	842,709,528	40,528,105	1,077,238,292	1,049,486,361	22,889,653,900
土地	1,923,559,915	13,699,205,010	1,780,468,590	673,025,410	39,824,280	502,012,850	561,482,428	19,179,578,483
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,031,798	778,477,763	1,610,812,854	61,129,808	703,825	572,915,442	485,363,933	3,523,435,423
工作物	27,313,000	43,438,500	0	21,999,600	0	2,310,000	0	95,061,100
船舶	0	2,384,184	0	0	0	0	0	2,384,184
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	86,554,710	0	0	2,640,000	89,194,710
インフラ資産	20,349,217,230	0	0	0	0	0	0	20,349,217,230
土地	5,411,494,243	0	0	0	0	0	0	5,411,494,243
建物	44,958,983	0	0	0	0	0	0	44,958,983
工作物	14,735,827,093	0	0	0	0	0	0	14,735,827,093
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	156,936,911	0	0	0	0	0	0	156,936,911
物品	873,507	175,842,703	4,497,931	9,447,868	1	74,589,394	2,666,672	267,918,076
合計	22,314,995,450	14,699,348,160	3,395,779,375	852,157,396	40,528,106	1,151,827,686	1,052,153,033	43,506,789,206

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,058,459,670	1,185,723,980	4,539,068,351	1,283,473,510	330,335,288	651,973,631	1,583,881,709	11,632,916,139
業務費用	1,456,845,925	1,116,913,467	1,355,987,467	1,044,870,367	280,417,285	562,481,830	1,456,419,972	7,273,936,313
人件費	203,544,001	471,058,296	438,287,486	384,243,561	44,045,243	440,123,813	1,006,183,308	2,987,485,708
職員給与費	182,575,541	331,021,761	312,099,895	347,215,434	38,728,879	427,212,939	648,535,456	2,287,389,905
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	233,045,778	233,045,778
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20,968,460	140,036,535	126,187,591	37,028,127	5,316,364	12,910,874	124,602,074	467,050,025
物件費等	1,253,293,224	645,837,631	873,778,001	659,891,196	236,372,042	122,200,727	412,441,364	4,203,814,185
物件費	86,468,866	530,998,996	785,068,917	626,568,390	234,111,105	60,515,851	367,273,902	2,691,006,027
維持補修費	119,525,923	21,977,949	2,270,829	18,460,343	2,084,981	8,949,734	6,798,888	180,068,647
減価償却費	1,047,298,435	92,860,686	86,438,255	14,862,463	175,956	52,735,142	38,368,574	1,332,739,511
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	8,700	17,540	43,921,980	735,610	0	157,290	37,795,300	82,636,420
支払利息	0	0	0	0	0	0	14,700,438	14,700,438
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	807,206	807,206
その他	8,700	17,540	43,921,980	735,610	0	157,290	22,287,656	67,128,776
移転費用	601,613,745	68,810,513	3,183,080,884	238,603,143	49,918,003	89,491,801	127,461,737	4,358,979,826
補助金等	1,610,375	27,120,435	624,395,385	237,949,943	49,918,003	88,363,760	127,390,837	1,156,748,738
社会保障給付	0	41,292,841	1,255,710,204	0	0	0	0	1,297,003,045
他会計への繰出金	600,003,370	0	1,293,657,623	0	0	0	0	1,893,660,993
その他	0	397,237	9,317,672	653,200	0	1,128,041	70,900	11,567,050
経常収益	0	0	△ 343,200	△ 897,000	0	0	499,106,828	497,866,628
使用料及び手数料	0	0	△ 343,200	△ 899,000	0	0	176,278,049	175,035,849
その他	0	0	0	2,000	0	0	322,828,779	322,830,779
純経常行政コスト	2,058,459,670	1,185,723,980	4,539,411,551	1,284,370,510	330,335,288	651,973,631	1,084,774,881	11,135,049,511
臨時損失	0	0	0	8,936,610	0	0	10,923,001	19,859,611
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	8,936,610	0	0	10,923,001	19,859,611
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	107,829	0	570,199	67,400	745,428
資産売却益	0	0	0	107,829	0	570,199	67,400	745,428
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,058,459,670	1,185,723,980	4,539,411,551	1,293,199,291	330,335,288	651,403,432	1,095,630,482	11,154,163,694

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
下水道事業会計	844,137,000	21,527,191,195	16,587,279,533	4,939,911,662	4,174,589,176	100.00	4,939,911,662	0	0
葉山町土地開発公社	5,000,000	6,401,504	0	6,401,504	5,000,000	100.00	6,401,504	0	0
合計	849,137,000	21,533,592,699	16,587,279,533	4,946,313,166	4,179,589,176		4,946,313,166	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社テレビ神奈川株券	1,060,000	22,054,012,960	14,064,229,591	7,989,783,369	3,600,000,000	0.03	2,348,996	0	1,060,000	1,060,000
株式会社湘南国際村協会株券	8,800,000	1,296,409,000	387,156,000	909,253,000	494,000,000	1.78	16,197,433	0	8,800,000	8,800,000
株式会社ジェイコム湘南・神奈川株券	2,200,000	91,929,409,000	32,918,412,000	59,010,997,000	5,771,550,000	0.04	22,483,190	0	2,200,000	2,200,000
逗子・葉山コミュニティ放送株式会社株券	7,000,000	96,448,302	69,808,390	26,639,912	100,000,000	7.00	1,864,794	5,135,206	1,864,794	7,000,000
公益財団法人かながわ国際交流財団	8,459,837	3,925,375,629	46,973,338	3,878,402,291	3,812,097,939	0.22	8,606,175	0	8,459,837	8,459,837
公益財団法人逗葉地域医療センター	1,500,000	278,066,694	76,697,059	201,369,635	120,047,650	1.25	2,516,114	0	1,500,000	1,500,000
公益財団法人かながわ健康財団	400,000	835,786,381	36,662,812	799,123,569	658,918,215	0.06	485,068	0	400,000	400,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	700,000	526,379,193	3,353,934	523,025,259	500,000,000	0.14	732,235	0	700,000	700,000
公益社団法人神奈川県農業会議	200,000	304,793,918	183,432,529	121,361,389	185,922,407	0.11	130,585	0	200,000	0
神奈川県農業信用基金協会	360,000	256,458,234,124	243,833,195,792	12,625,038,332	5,404,840,000	0.01	845,878	0	360,000	360,000
神奈川県信用保証協会	10,180,000	1,271,509,147,703	1,179,883,776,390	91,625,371,313	63,752,462,993	0.02	14,660,059	0	10,180,000	10,180,000
一般社団法人神奈川県畜産会	600,000	452,986,153	373,978,545	79,007,608	5,252,588	11.42	9,024,960	0	600,000	600,000
全国漁業信用基金協会 神奈川支所	100,000	2,305,911,680	1,041,996,958	1,263,914,722	875,900,000	0.01	144,086	0	100,000	100,000
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	2,670,000	708,073,591	83,541,722	624,531,869	402,201,000	0.66	4,145,643	0	2,670,000	2,670,000
公益財団法人かながわ海岸美化財団	18,019,000	1,987,992,772	111,680,862	1,876,311,910	1,794,915,735	1.00	18,836,295	0	18,019,000	18,019,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,164,123,000,000	23,738,232,000,000	425,891,000,000	16,602,000,000	0.01	33,219,498	0	1,300,000	1,300,000
合計	63,548,837	25,818,792,027,100	25,211,346,895,922	607,445,131,178	104,080,108,527		136,241,009	5,135,206	58,413,631	63,348,837

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1, 153, 453, 974	0	0	0	1, 153, 453, 974	1, 153, 453, 974
公共公益施設整備基金	2, 280, 120, 075	0	0	0	2, 280, 120, 075	2, 280, 120, 075
ふるさと葉山みどり基金	87, 388, 119	0	0	0	87, 388, 119	87, 388, 119
葉山町教育基金	20, 006, 223	0	0	0	20, 006, 223	20, 006, 223
国民健康保険高額療養費貸付基金	3, 000, 000	0	0	0	3, 000, 000	3, 000, 000
土地開発基金	184, 197, 492	0	0	0	184, 197, 492	184, 194, 122
合計	3, 728, 165, 883	0	0	0	3, 728, 165, 883	3, 728, 162, 513

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	29,834,423	944,593
固定資産税	12,296,517	389,322
都市計画税	2,823,117	89,383
町民税法人	778,200	24,639
軽自動車税種別割	529,568	16,767
その他の未収金		
汚水処理施設使用料（過年度分）	438,000	13,868
町営住宅使用料過年度分	343,200	10,866
小計	47,043,025	1,489,438
合計	47,043,025	1,489,438

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	17,839,677	564,825
固定資産税	12,922,230	409,133
都市計画税	2,990,170	94,672
町民税法人	1,854,700	58,722
軽自動車税種別割	494,755	15,665
その他の未収金		
汚水処理施設使用料（現年度分）	379,500	12,015
学校給食費	326,658	10,342
小計	36,807,690	1,165,374
合計	36,807,690	1,165,374

①地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	33,218,575	8,886,592	33,218,575	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	477,191,498	31,530,901	170,591,498	212,200,000	0	0	0	0	0	94,400,000
一般単独事業	404,025,113	58,544,018	0	109,141,652	0	0	0	0	0	294,883,461
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	4,641,412,724	392,524,994	3,616,678,134	1,024,734,590	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	29,725,972	15,579,295	29,725,972	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,200,000	948,374	16,200,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,601,773,882	508,014,174	3,866,414,179	1,346,076,242	0	0	0	0	0	389,283,461

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,601,773,882	5,458,083,372	138,005,051	5,685,459	0	0	0	0	0.2542

(単位：円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
5,601,773,882	508,014,174	533,250,438	497,501,521	453,911,627	434,032,499	1,797,369,333	1,003,987,830	360,346,652	13,359,808

(単位：円)

[illegible]

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,061,010	848,612	1,420,184	0	1,489,438
徴収不能引当金（流動資産）	1,679,607	0	25,192	489,041	1,165,374
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,523,289,961	0	0	64,609,305	1,458,680,656
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	206,343,520	233,045,778	206,343,520	0	233,045,778
合計	1,733,374,098	233,894,390	207,788,896	65,098,346	1,694,381,246

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防指令システム更新整備負担金	横須賀・三浦市・葉山町消防指令センター	67,498,799	消防施設費
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助金申請者	25,064,000	環境衛生費
	計		92,562,799	
その他の補助金等	下水道投入施設負担金	下水道事業会計	33,339,160	公営企業会計負担金
	価格高騰緊急支援給付金	給付金申請者	292,020,000	価格高騰緊急支援給付金給付事業経費
	職員退職手当組合負担金	神奈川県町村職員退職手当組合	163,877,386	一部事務組合負担金
	幼児教育・保育無償化助成金	助成金申請者	100,731,879	児童運営費
	神奈川県町村情報システム共同事業負担金	神奈川県町村情報システム共同事業組合	97,891,895	一部事務組合負担金
	広域共同処理施設負担金	各処理施設	86,425,771	一部事務組合負担金
	放課後児童健全育成事業補助金	各学童クラブ	81,075,000	児童福祉施設費
	葉山町社会福祉協議会補助金	葉山町社会福祉協議会	57,100,752	社会福祉総務費
	認可保育所等補助金	補助金申請者	43,383,000	児童運営費
	一次救急医療対策・障害者歯科検診事業費負担金	各医療機関	32,133,100	保健衛生総務費
	高齢者施設等支援金	各高齢者施設	22,942,000	社会福祉総務費
	その他		217,143,382	
	計		1,228,063,325	
合計			1,320,626,124	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,962,645,886	
		地方譲与税		63,653,000	
		利子割交付金		2,182,000	
		配当割交付金		53,932,000	
		株式等譲渡所得割交付金		59,841,000	
		法人事業税交付金		46,780,000	
		地方消費税交付金		666,787,000	
		ゴルフ場利用税交付金		19,648,437	
		自動車取得税交付金		507,883	
		環境性能割交付金		15,758,000	
		地方特例交付金		23,704,000	
		地方交付税		1,334,922,000	
		交通安全対策特別交付金		3,922,000	
		分担金及び負担金		52,380,210	
		寄附金		73,106,000	
		小計		8,379,769,416	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	88,472,000
				投資活動収入として収納した県支出金	23,572,000
	計			112,044,000	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金	1,743,809,104	
			業務収入として収納した都道府県支出金	759,492,337	
			計	2,503,301,441	
	小計		2,615,345,441		
	合計			10,995,114,857	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,159,421,665	2,503,301,441	12,652,000	7,056,974,712	1,586,493,512
有形固定資産等の増加	440,073,612	112,044,000	104,200,000	223,829,612	0
貸付金・基金等の増加	915,583,151	0	0	915,583,151	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,515,078,428	2,615,345,441	116,852,000	8,196,387,475	1,586,493,512

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1, 101, 310, 813
合計	1, 101, 310, 813